



パスファインダー Pathfinder ～あるテーマについて調べる際に、役立つ資料や調べ方を紹介します～

当館のパソコン席(データベース優先席)で利用できる、新聞記事、雑誌記事・論文、官報記事、法令・判例などを調べるためのオンラインデータベースを紹介します(図書館利用カードが必要です)。また、インターネットでどなたでも自由に使えるように一般公開されているデータベースも併せて紹介します。

1. 新聞記事データベース

掲載日があいまいない新聞記事を探すのにデータベースを利用すると、掲載日のほか、見出しや記事中に使われている言葉をキーワードとして検索し、該当の記事を見つけることができます。

■山梨日日新聞縮刷版データベース〈山梨日日新聞社〉

1989(平成元)年以降の「山梨日日新聞」記事について、キーワードと掲載日による検索と、紙面の表示ができます。パソコン席で利用できます。利用には、職員がIDとパスワードを入力します。

■朝日新聞クロスサーチ〈朝日新聞社〉

1985(昭和60)年以降の「朝日新聞」記事(本誌、地域面)、「週刊朝日」(2000(平成12)年4月以降のニュース記事)、「朝日新聞デジタル」、「AERA」(1988(昭和63)年5月創刊以降)の全文記事データベースのほか、「朝日新聞縮刷版 昭和(戦後)・平成(～11年)」、現代用語「知恵蔵」、「朝日新聞人物データベース」が利用できます。PC30のパソコン席で利用できます。

■「ヨミダス歴史館」(読売新聞記事)〈読売新聞社〉

1874(明治7)年の創刊から最新号までの読売新聞の記事検索、紙面表示のほか、英字紙「The Japan News」(1989(平成元)以降)、「現代人名録」が検索できます。データベース優先席で利用できます。

■日経テレコン21〈日本経済新聞社〉

「日本経済新聞」「日経産業新聞」「日経MJ(流通新聞)」「日経プラスワン」などの日経各紙の記事検索、紙面表示のほか、企業検索、人事検索「日経WHO'S WHO」、調査ランキング、マクロ経済統計「日経NEEDS統計データ」等のビジネス情報が検索できます。データベース優先席で利用できます。

2. 雑誌記事索引データベース

雑誌の中から目的の記事・論文を見つけるには、雑誌記事索引のデータベースを利用しましょう。

■MAGAZINEPLUS(マガジンプラス)〈日外アソシエーツ〉

一般誌から専門誌、大学紀要、海外誌紙まで収録した日本最大規模の雑誌記事データベースです。国立国会図書館の雑誌記事索引データに加え、一般誌・専門誌、学会の年報・研究報告、記念論文集等の記事が検索できます。

■国立国会図書館オンライン〈国立国会図書館〉 *一般公開

国立国会図書館が所蔵する雑誌の記事や論文の検索ができるデータベースです。
(<https://ndlonline.ndl.go.jp/>)

■C i N i i R e s e a r c h〈国立情報学研究所〉 *一般公開

学術論文を中心とした論文情報のほか、外部連携機関、機関リポジトリ等の研究データ、KAKENの研究プロジェクト情報などを横断的に検索できます。一部の論文は、本文をPDFファイルで閲覧できます。
(<https://cir.nii.ac.jp>)

3. 官報情報データベース

法律、政令、条約等の公布をはじめとする国の諸報告・資料や、法令の規定に基づく各種の公告が掲載されている「官報」の掲載記事の検索には、データベースの利用が有効です。

■官報情報検索サービス〈国立印刷局〉

1947(昭和22)年5月3日(日本国憲法施行日)から当日発行分までの「官報」(本紙、号外、政府調達公告版、資料版、目録)について、日付や記事(キーワード)での検索と、テキスト表示とイメージ表示(紙面)の閲覧ができます。データベース優先席でご利用いただけます。

なお、これより古い「官報」は、国立国会図書館デジタルコレクションで閲覧できます。

■国立国会図書館デジタルコレクション〈国立国会図書館〉 *一般公開

1883(明治16)年7月2日(官報創刊日)から1952(昭和27)年4月30日までの官報を公開しています。法令名などから検索し、紙面を閲覧できます。(https://dl.ndl.go.jp/)

また、1976(昭和21)年4月4日から1952(昭和27)年4月28日までに発行された英文官報を閲覧できます。(https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2892939)

■インターネット版官報〈国立印刷局〉 *一般公開

直近30日分の官報情報(本紙、号外、政府調達等)と、2003(平成15)年7月15日以降の法律、政令等、2016(平成28)年4月1日以降の政府調達について、発行日ごとに紙面を閲覧することができます(検索機能はありません)(https://kanpou.npb.go.jp/)

■英文官報〈名古屋大学大学院法学研究科附属法情報研究センター(JaLII)〉 *一般公開

1976(昭和21)年4月4日から1952(昭和27)年4月28日までに発行された英文官報について、発行日、法律名(日本語・英語)等で検索し、紙面を閲覧できます。

(http://jalii.law.nagoya-u.ac.jp/project/jagasette)

4. 法情報データベース

特定の法令・判例や、特定のテーマ、ジャンルの法情報を探すときには、データベースを用いてキーワードや分類などから検索すると、簡単に見つけることができます。

■D1-Law.com(法情報総合データベース)

日本の現行法令(県報、法律、政令、規則等)を収録した「現行法規」、31万件以上の判例情報を収録した「判例体系」、図書、雑誌・研究紀要等から選んだ法関連文献と判例の書誌情報を収録した「法律判例文献情報」で構成される法情報総合データベースです。データベース優先席で利用できます。

■e-Gov法令検索〈総務省行政管理局〉 *一般公開

法令(憲法・法律・政令・勅令・府令・省令・規則)を、法令名や法令の中に使っている用語、法令番号等で検索できます。新規施行法令、未施行法令、廃止法令等も掲載されています。

(https://elaws.e-gov.go.jp/)

■日本法令索引〈国立国会図書館〉 *一般公開

1886(明治19)年2月の公文式施行以後の法令と、帝国議会及び国会に提出された法案が検索できます。また、法令の改廃経過や法案の審議経過等が参照できます。(https://hourei.ndl.go.jp/)

■日本法令外国語訳データベースシステム〈法務省〉 *一般公開

日本の法令の英訳版が、法令の中に使っている用語、法令名、法令番号、法令の分野、法令の翻訳担当機関で検索・全文を閲覧できます。(https://www.japaneselawtranslation.go.jp/ja)

■裁判例情報〈裁判所〉 *一般公開

最高裁判所、高等裁判所、下級裁判所、行政事件裁判、労働事件裁判、知的財産裁判の判例を、裁判所名、裁判年月日、事件番号、全文から検索ができます。(https://www.courts.go.jp/)